



農地利用の最適化推進へ

モデル活動を継続

県農業会議

県農業会議は4月14日の第1回農地委員会、「人・農地プラン」と農地中間管理事業の推進モデル活動」推進要領を定めた。

「農地利用の最適化」をより一層推進していくため、昨年10月に呼びかけたモデル推進委員による活動を継続し、人・農地プラン作成と農地中間管理事業を活用した農地利用集積対策を中心に、市町・県・農地中間管理機構（公益社団法人兵庫みどり公社）等との連携体制の確立と実践事例の積み上げを図る。

農業振興地域指定がある34市町の農業委員会に、昨年度に委嘱した推進委員は原則として活動継続（再任）としつつ、追加・変更を含めた調整を行い、今月27日までに農業委員あるいは農地利用最適化

推進委員1人以上を推薦するよう依頼している。

モデル活動の概要は次のとおり。

活動の重点

- ①人・農地プランの策定・見直しの啓発・推進、②農地中間管理事業の啓発・推進、③農地パトロール等で把握した低利用農地の有効活用促進

◇モデル推進委員の委嘱等  
人・農地プランの策定・見直しや農地中間管理事業の活用を積極的に推進する地域の農業委員あるいは農地利用最適化推進委員1人以上を農業委員会が推薦。県農業会議が

モデル推進委員に委嘱し、関係機関との連携のもと、当該地域における啓発・推進活動の一層の強化と、これら活動事例の収集・整理及び活用を図る。

発行所

兵庫県農業会議  
神戸市中央区下山手通4丁目15-3  
兵庫県農業共済会館内  
編集発行人 藤本英樹

主な内容

- ◇27年田畑売買価格等調査結果 …… 二
- ◇市川町が農業委員・農地利用最適化推進委員を推薦・募集 …… 四
- ◇農業委員会職員異動 …… 三

具体的な取り組み

- ①モデル推進委員の活動  
農会長等の地域リーダーと協力し、人・農地プランと農地中間管理事業の啓発・推進に関する次の取り組みを行う。  
①地域での啓発・推進活動  
②人・農地プラン策定・見直しに関する話し合いへの参加と助言、③策定された人・農地プラン実現の啓発・推進、  
④地域の担い手（中心的な経営体、認定農業者等）の規模拡大等営農意向の把握、⑤農地利用の集積・集約化（団地化）の推進、⑥農地の受け手（担い手候補者）の掘り起こし、  
⑦団地居住民の会合等における啓発など  
⑧市町・県・機構による打合せ等への出席  
⑨活動内容・成果等の記録と農業委員会事務局への報告  
（注）報告は原則として「農業委員活動記録カード」の提出による。
- ②農業委員会の取り組み  
①モデル推進委員の活動報告（写）の県農業会議への送付

全国農業新聞・4月増部

全国農業新聞の普及について、4月に増部したのは次の5市町。（一）内は増加部数。  
①伊丹市（13）、②高砂市（3）、③三木市・加西市・赤穂市（1）

熊本地震災義援金募集

農業委員会組織では、熊本地震災の被災地復興と被災した農業者等の経営・生活の一日も早い回復を支援するため、義援金の募集活動を実施しています。

（一）義援金募集

1口千円、1人1口以上を目標に農業委員会関係者からの義援金を募集します。

（二）送金方法

集めた義援金は、市町農業委員会ごとに、6月30日までに指定の口座に送金してください。

《指定口座名》

農林中央金庫本店「店番

号「958」普通預金「口座番号」7475540  
口座名 一社）全国農業会議所地震義援金（シヤ）  
ゼンコクノウギョウカイギョジンギエンキン  
（三）留意事項  
市町議会議員たる農業委員の場合、義援金を農業委員会がとりまとめることが選挙区内にある者に対する寄附とみなされ、公職選挙法に抵触する恐れがあります。該当する場合は、ご本人分を直接、義援金の「指定口座」に振り込んでいただくようお願いいたします。

中田の用途区分別耕作目的売買価格

(10a当たり 単位:千円)

用途区分 地域	農用地区域内		農用地区域外		
	市街化調整区域	その他の区域	市街化区域	市街化調整区域	その他の区域
阪神	2,493	-	《107,225》	2,357	-
東播	1,320	1,193	14,404	2,525	1,116
西播	2,599	1,482	22,177	3,645	1,290
但馬	-	1,780	-	-	2,051
丹波	-	765	-	-	772
淡路	-	2,041	-	-	2,919
県平均	1,979	1,525	22,924	2,895	1,810

注) 《 》内の数値は、集計地区5地区未満の場合

「兼業化等による労働力不足」24.7%、「生産意欲の減退」24.4%、「農業後継者がいない」18.7%、「農地の買い手が少ない、買い控え」15.2%などとなっている。

農用地区域内の田の売買価格の前年比較では、「横ばい」(変動幅上下3%以内)が最も多く220地区(78.9%)、「下降」は51地区(18.3%)、「上昇」は8地区(2.9%)だった。その理由は、

県農業会議はこのほど、平成27年の田畑売買価格調査(調査時点平成27年5月1日)の結果をとりまとめた。

耕作を目的とした売買価格は農用地区域内の中田10ア当たりで市街化調整区域197.9万円、その他の区域152.5万円となっている。

# 27年田畑売買価格等調査結果

## 横ばい・下降傾向続く

### 農委の体制整備と活動強化

## 27年度の取り組み状況

### 活動記録 1万863件 1人13.7件

県農業会議は、今年度から県担い手育成総合支援協議会の諸事業を引き継ぎ、担い手支援課を設置して実施している。これら新規事業を連載で紹介する。

◇雇用就農者独立支援事業  
就農希望者を正規職員として雇用し、独立に向けて技術指導等を行う認定農業者や集落営農組織等に対し

経費の一部を助成する。20人の就農支援を予定。受け入れ先になる農業経営体等は技術・知識を十分に指導できること、助成開始後3年以内に独立就農させ、就農後も支援することなどが条件になるため、地域就業支援センター(事務局・農業改良普及センター)と連携協力して助成対象の選定を進めている。

より85人増え、カードの提出件数も492件増の1万863件。農業委員1人当たり平均提出件数は13.7件だった。

最も提出件数が多かったのは、丹波市の1912件で、次いで姫路市872件、川西市732件、高砂市584件、西脇市512件と続く。提出委員1人当たりでは、川西市43.1件が最も多く、次いで丹波市41.6件、高砂市29.2件、姫路市23.6件となっている。

### 担い手支援課事業紹介

県農業会議は、今年度から県担い手育成総合支援協議会の諸事業を引き継ぎ、担い手支援課を設置して実施している。これら新規事業を連載で紹介する。

◇雇用就農者独立支援事業  
就農希望者を正規職員として雇用し、独立に向けて技術指導等を行う認定農業者や集落営農組織等に対し

### 農地利用相談

## 27年度は427件

県農業会議はこのほど、平成27年度の農地利用相談所の相談実績を取りまとめた。相談件数の合計は427件で、最も多いのは農地法第3条関係126件(29.5%)だった。次いで農地法第4条・第5条関係120件(28.1%)、農業委員会事務91件(21.3%)、解約・紛争等29件(6.8%)などとなっている。

農業委員会関係者からの相談が390件(91.3%)と多くを占めた。

# 農業委員会職員異動

(敬称略)

## 《尼崎市農業委員会》

事務局長・松本俊昭(転出)

大脇勲(退職) 藤原稔彦

## 《西宮市農業委員会》

副主査・錢田広之▽副主査・東孝二(転出) 水田正清▽高柳渉

## 《伊丹市農業委員会》

事務局長・阪部広典(転出)

前出嘉徳

## 《宝塚市農業委員会》

事務局長・西本宏▽事務職

## 《豊田市長兼課長・藤本和宏

事務局長・西本宏▽事務職

## 《丹波市農業委員会》

事務局長・辻義之▽主査・宇杉裕子(転出) 水本薫▽石田幸恵

## 《篠山市農業委員会》

課長補佐・辻義之▽主査・宇杉裕子(転出) 水本薫▽石田幸恵

## 《南あわじ市農業委員会》

事務局長兼課長・藤本和宏

## 《赤穂市農業委員会》

事務局長・柳生隆弘▽主事・高砂賢一▽主事・片山真一郎(退職) 吉田和文

## 《上郡町農業委員会》

主事・長谷川利行(転出)

## 《佐用町農業委員会》

事務局長・加藤逸生▽書記・内海理恵▽書記・福本純也(転出) 鎌田康正(退職) 横山芳己

## 《赤松市農業委員会》

主査・柴原真理(転出) 平瀬奈美

## 《丹波市農業委員会》

事務局長兼課長・藤本和宏

職) 藪内勝美(転出) 森田昌志

## 《加古川市農業委員会》

事務局長・大西崇文▽主事・仲平雅史(退職) 前田勝宏▽藤本敏介

## 《高砂市農業委員会》

事務局長・新谷康祐▽係長・神吉秀明(退職) 松下祐司▽笹山利之

## 《稲美町農業委員会》

事務局長・長谷川禎久(転出) 本岡秀己

## 《播磨町農業委員会》

職員・永井愛(転出) 玉川恵

## 《西脇市農業委員会》

局長補佐・本間健夫(転出)

## 《石井博昭

## 《三木市農業委員会》

事務局長・土田俊之(転出)

## 《古岡雅寿

## 《小野市農業委員会》

事務局長・東後克則(転出)

## 《柳静浪

## 《加西市農業委員会》

再任用・三船敏博▽臨時職員・中野純徳

## 《加東市農業委員会》

事務局長・土肥彰浩(転出)

## 《姫路市農業委員会》

係長・福永篤史(転出) 春

名充

## 《神崎郡農業委員会協議会》

事務局長・大塚謙一(退職)

## 《内藤晴三

## 《市川町農業委員会》

(昇任) 課長補佐・高橋敏樹

## 《神河町農業委員会》

書記・藤原ますみ(転出)

## 《藤原一宏

## 《赤穂市農業委員会》

事務局長・柳生隆弘▽主事・高砂賢一▽主事・片山真一郎(退職) 吉田和文

## 《上郡町農業委員会》

主事・長谷川利行(転出)

## 《横山一樹

## 《佐用町農業委員会》

事務局長・加藤逸生▽書記・内海理恵▽書記・福本純也(転出) 鎌田康正(退職) 横山芳己

## 《赤松市農業委員会》

主査・柴原真理(転出) 平瀬奈美

## 《丹波市農業委員会》

事務局長兼課長・藤本和宏

## 《赤穂市農業委員会》

事務局長・柳生隆弘▽主事・高砂賢一▽主事・片山真一郎(退職) 吉田和文

## 《上郡町農業委員会》

主事・長谷川利行(転出)

## 《佐用町農業委員会》

事務局長・加藤逸生▽書記・内海理恵▽書記・福本純也(転出) 鎌田康正(退職) 横山芳己

## 《赤松市農業委員会》

主査・柴原真理(転出) 平瀬奈美

## 《丹波市農業委員会》

事務局長兼課長・藤本和宏

## 《赤穂市農業委員会》

事務局長・柳生隆弘▽主事・高砂賢一▽主事・片山真一郎(退職) 吉田和文

## 《上郡町農業委員会》

主事・長谷川利行(転出)

## 《豊岡市農業委員会》

(昇任) 参事兼次長・宮崎雅巳

## 《香美町農業委員会》

次長・山田貴広(転出) 田

## 《湖衛

## 《養父市農業委員会》

主幹・小谷史裕(転出) 廣

## 《瀬美恵子

## 《朝来市農業委員会》

事務局長補佐・藤本宏子(昇任) 農地農政係長・小笠原徹(転出) 住吉由喜

## 《篠山市農業委員会》

課長補佐・辻義之▽主査・宇杉裕子(転出) 水本薫▽石田幸恵

## 《丹波市農業委員会》

農地・農政係長・足立幸二

## 《南あわじ市農業委員会》

事務局長兼課長・藤本和宏

## 《赤穂市農業委員会》

事務局長・柳生隆弘▽主事・高砂賢一▽主事・片山真一郎(退職) 吉田和文

## 《上郡町農業委員会》

主事・長谷川利行(転出)

## 《佐用町農業委員会》

事務局長・加藤逸生▽書記・内海理恵▽書記・福本純也(転出) 鎌田康正(退職) 横山芳己

## 《赤松市農業委員会》

主査・柴原真理(転出) 平瀬奈美

## 《丹波市農業委員会》

事務局長兼課長・藤本和宏

## 《赤穂市農業委員会》

事務局長・柳生隆弘▽主事・高砂賢一▽主事・片山真一郎(退職) 吉田和文

## 《上郡町農業委員会》

主事・長谷川利行(転出)

## 《佐用町農業委員会》

事務局長・加藤逸生▽書記・内海理恵▽書記・福本純也(転出) 鎌田康正(退職) 横山芳己

## 《赤松市農業委員会》

主査・柴原真理(転出) 平瀬奈美

# 県農業法人協会 総会・セミナー開く

県農業法人協会は4月22日、神戸市中央区で平成28年度通常総会と経営セミナーを開催した。総会には会員ら48人が出席し、来賓として県農政環境部の新聞部長らが出席した。

総会後の経営セミナーには52人が出席。農林水産政策研究所の小林上席主任研究官が「加工・業務用野菜の安定供

給に向けて」と題して講演したほか、県農政環境部、(株)本政策金融公庫、(株)農林中金総合研究所から、それぞれ支援施策の説明や情報提供があった。

会場では、熊本地震で被災した経営者仲間を支援しようとの呼びかけがあり、熊本県農業法人協会への義援金が多数寄せられた。

係長・福永篤史(転出) 春

6、7月は「全国農業新聞」普及推進強調月間  
農業委員会と農業者との絆づくり  
月間内に農業委員1人1部の新規購読の確保を



